平成 28 年度　横浜市市民活動支援センター（自主事業）中間振り返り

事業実施団体名
特定非営利活動法人　アクションポート横浜
テーマ・事業名
横浜市市民活動支援センター自主事業部門（補助事業：平成 26 年度～平成 28 年度） **【テーマ】地域の課題解決に市民等が取り組むための支援を行う** 「みんなで作る！『Spice＋(スパイスプラス)』若者の参加による現場体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり」
事業概要
若者がより社会課題を知り、地域への愛情を深められるように、レポーターとして NPO 活動に参加する機会を設け、その活動レポートをウェブサイトに掲載し、幅広い層の共感を高め、NPO の社会的価値の向上を図る。平成 28 年度は、レポーター受入団体を増やすとともに、受入団体間の情報共有の仕組みづくりや、発信先としての企業や大学の開拓・既存メディアとの連携を図る。事業開始から 3 年目を迎え、成果のとりまとめを行う。
事業進捗状況
1　3 年目となり成果のとりまとめを実施 ・平成 28 年 1 月～8 月に、Spice+掲載団体の 15 団体にヒアリング調査、12 団体にアンケート調査を実施。（調査項目：①人材受入の目的②レポーター受入の効果③どの程度団体のことを伝えられたか④レポート内容の満足度⑤受入後の効果（団体内部の変化）⑥記事への反響） アンケート結果では、「若者が参加したことで活動に活気が生まれた」「部外者を受け入れて活動の場や場の価値を再認識する機会となった」「若者目線のレポートを読み、新しい気づきがあった」などの意見あり。 2　レポーター関連 ・レポーター数は現在 63 名　※今年度目標 80 名 今年は大学生だけでなく高校生も参加、他は 20-30 代の社会人 ・レポート記事数は現在 30 記事 ・レポーター増に向けた取組として、 ①活動レポーター養成講座の開催　（第 1 回 8/8 、第 2 回 10-11 月に実施予定） ②現場ツアーを実施予定 ※３年目となりレポーターの仕組みはほぼ完成 ・学生や若手社会人が参加しやすくなるよう、レポート記事を簡単に書けるようなマニュアルや、レポーターの心得などを整備 ・インターン生を中心に学生が事務局を担う運営体制を構築 ・入力フォームの簡略化など WEB サイトの環境を整備 ・大学との連携など、サイトの情報発信の仕組みを強化 3　ホームページの管理 ・データベースチーム（現在 16 名（学生／社会人））により管理・運営

主な意見交換内容
（委員）3 年目ということもあり充実してきている。レポーターの数も増えているし、記事も閲覧も増えている。特に高校生が活動に参加しているのは重要で、受け入れる団体がこれまでにない状況を経験できるという意味でもポイントを押さえている。受入団体にはボランティアコーディネーターがいるところが多いのか、それともそうしたコーディネーターがいないところに交渉しに行って受け入れてもらっているのか。 **（アクションポート横浜）**1～2 年目はボランティアコーディネーターがいるところ、または受け入れる体制ができているところに声掛けをおこなっていたが、最近はそうした体制のない団体にも積極的に伺っている。受入にあたっては基本的には団体の長や団体の活動に深く関わってきた方などに活動の意義などを説明してもらうようにお願いしている。ただし、団体にはそうしたボランティアコーディネートが不得手な方もいるので、そうした方々には Spice+でしかできないサポートをアピールし、多くの団体に受け入れてもらうことで次のステップに進んでいきたいと考えている。 **（団体）**補助事業終了後の自立化の展望について伺いたい。また、市民活動支援センターや区版市民活動支援センターのサイトなどに、もっとコンテンツを出していくのを考えてもいいのではないか。 **（アクションポート横浜）**当初はバナーを貼ったりリンクをしたりして広告収入を得ようという案もあったが、当初考えていたよりもかなり「仕組み化」ができてきたので、収入は増やせないが支出を抑えることがかなりできるようになった。学生やボランティアの仲間でもやっていけるオープンな仕組みができてきたので、ハード部分に加えソフト部分についても運営が可能になっていると感じている。ただ、率直に自立はこれからまだまだ考えて行かなくてはならないと感じている。発信についてはご指摘のとおりで、このコンテンツそのものをもっと発信していくことが課題と感じているので、区版センターへの発信などについては横浜市と相談していきたい。 **（団体）**アクションポートが目指す「若者と NPO の出会いづくり」という筋が見えた。他の事業との連携や相乗効果についてはどう捉えているのか。 **（アクションポート横浜）**若い人たちが地域の中で NPO 支援をすることは実は大変難しいことだと思っている。団体にいる年配者などにはなかなか率直に意見を言えなかったりすることも多いが、いろいろな関係性をつくっていく中で気軽に意見を言えるような環境をつくっていくことが、我々が貢献できることだと思っている。3 年間の中でそうした関係性ができた団体もあり、そうした団体から「うちは情報発信が弱いからもっと強くしたい」「もっとホームページを見やすくしたい」といった相談が来るようになった。今後は、若い人をはじめいろいろな人材が NPO に入ってくるための仕掛け、例えばセミナーの開催やマッチング会などを実施していきたい。 **（委員）**フェイス ツー フェイスな地縁的 NPO に対してはどのように取り組むのか。 **（アクションポート横浜）**地域のお祭りや地縁型の団体にも入っていきたいと思い、いくつか声を掛けたりしたことはある。しかし、地縁型の団体の多くは、若い人には来てほしいが、それはなるべくその地域の若い人に来てもらいたいという場合がほとんどで、なかなか難しかった。しかし、テーマ型の団体にも地域を大事にしている団体は多く、そうした団体とコミュニケーションが取れて行けば、若い人も NPO に参加しやすくなっていくと感じている。

（第３号様式）

事　業　計　画　書

提案事業名	みんなで作る！「Spice＋」～若者の参加による現場体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり
1 趣旨・目的	**◆活動参加の機会が少ない企業人や若者を主な対象とした現場体験を実施して見えた課題点** 1）若者の活動も増えてきたが、社会課題に目を向けたアクションは少ない 若者を対象とした活動参加の裾野は広がってきたが、「楽しむ」だけの活動も増えている。若い世代が社会課題に気づき、団体や地域への共感を高める機会が必要である。 2）現場体験をより多く実施し、多くの人が参加できるように、仕組みづくりが必要 現場体験会で人材が定着する、という一定の成果は得られたが、現場体験の数は限られている。より多くの人が参加できるよう実施数を増やす仕組みづくりが必要である。 3）NPO の活動の価値や意義の発信、埋もれている魅力ある情報の発掘・発信が必要 NPO の情報は多様なメディアで増えてきたが、活動報告にとどまり、「この活動の意義はどこにあるのか」、「社会課題をどのように解決しているのか」といった活動の価値の発信は少ない。また、共感を得られそうな魅力ある情報が埋もれているケースも多い。NPO の活動がより社会的に共感を得て人材が定着していくためにＮＰＯの価値を表現できる情報発信が必要である。 **◆活動体験と活動の価値を広く発信し参加できる仕組み（データベース）が必要** 以上の課題認識の下、若者がより社会課題を知り、地域への愛着を深められるようにレポーターとして活動に参加する機会を設ける。そのレポートにより、NPO の情報を掲載し、より多くの人が活動体験に参加できる情報発信・マッチングを行うデータベースおよび web サイトを作成する。活動体験の受入団体間のネットワークを作り、市民活動を支える人材育成も行う。
2 事業内容	（事業実施地域）横浜市全域 （事業の対象者）○学生や若手社会人等を中心とした一般市民 ○NPO を中心とした市民団体・地域型企業　○中間支援機関 **1、発信の担い手となる若者レポーターを育成し、多世代参加でデータベースを作る** 学生や若手社会人向けにレポーター養成講座を実施し、若者がレポーターとなって NPO の情報を収集する。団体情報だけではなく活動の経緯や大事にしている思い、レポーターが現場で体験した際の体験談等も幅広く集める。 **2、体験活動データベースの作成：現場体験のパッケージ化により広くマッチングを実現** 集めた情報を元に、より多くの人が活動体験に参加できるよう、募集～体験終了の流れをパッケージ化したデータベースを作成する。活動に共感を呼び、参加を後押しできるよう参加者目線での情報を掲載し、参加者と NPO のマッチング、多セクターとの協働を推進する。 **3、体験活動データベースによる情報発信：NPO の現場のリアルな声を伝え、社会的価値を高める** データベースにはレポーターが集めた情報に加え、現場体験での体験談、マッチング事例も随時更新、蓄積し、発信していく。当団体と接点のある企業や大学との提携、既存メディアと連動し、活動の必要性や意義を伝え、NPO の社会

	価値向上に貢献していく。 **4、受入団体を中心とした団体間ネットワークの提供とノウハウの発信** 受入団体に対しては蓄積した受入ノウハウを学び合う場、情報交換の場を定期的に作り、相互支援のネットワークを作っていく。場は公開し、様々な団体が参加できるようにする。 **5、対象者に合わせて以下のようなサポートを行う。** **参加者** 地域参加を望んでいるが具体的にどんなことができるかわからない個人や団体に対して、参加のきっかけづくりとしてサイトを活用してもらう。参加申込後は事前事後のサポートをし、継続して団体やその他の活動に参加できるような環境作りをしていく。 **レポーター** 学生や若手社会人がレポーターとなり、様々なNPOの現場を体験できる機会や自分の思いをレポートにまとめる場を提供する。また、そうした若者が活躍できるような環境作りを行う。具体的にはレポート講習会で文章の書き方やNPOの現場へ行く心構えなどの実施、レポーターマニュアルやヒアリングシートなどのツールを使って安心して活動ができるようにしていく。 **団体** 人材の受け入れをしたいが、受入体制がなかったり、やり方がわからない団体も多い。レポーターの体験を通じて受入の経験値を積んでもらうことからはじめ、他の受入モデルの提示や受入のポイント提供など、より受入ができるようなフォローアップを事務局から継続的にしていく。

この書類は、横浜市市民協働条例第７条第４項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

3 事業計画 （事業経過）	**◆3年目は次年度以降の事業継続を目指して、レポーターの活動やイベント開催のペースをつくる。データベースの充実にも継続して取り組む。** **○活動レポーター養成講座の実施** ・レポーター養成講座の参加者の募集及び実施。年２回開催することで、レポーター希望者が参加しやすい環境を作る。レポーター登録合計 80 名を予定。昨年度目標より養成講座の実施回数は少ないが、残りの１回分は活動体験レポートを書いたレポーター同士が、体験を共有するために、レポートの発表をする振り返り会の実施を検討中。 ・横浜市との協働事業のため、市の職員にも積極的に現場に足を運んでもらい、レポートを書いてもらう。 **○掲載受入団体の募集** ・活動体験の受入をしてくれる NPO、団体の募集を行う。合計 70 団体のレポートアップを目指す。当初 100 記事を目標にしていたが、目標数を変更し、記事の質の向上を目指す。加えて、団体の価値や魅力をより発信できるようにブログ型記事ページを作成するなど発信する内容の充実と多様化を図っていきたい。 **○データベースの発信力の向上** ・情報の発信先として企業や大学、既存メディアと連携し、閲覧数を増やす。 ・データベースチームでも定期的に会議（SNS 上）を行い、より効果的な発信について検討していく。サイトのコンテンツの充実（ブログ型記事ページ、レポーター自己紹介ページなど）や、閲覧者数増加のための案を実施する。 **○参加者と団体のマッチング力向上** ・受入団体がお互いに情報交換やノウハウの共有ができるように、ネットワーク化を図り、勉強会を行う。SPICE＋の事例をはじめとした若者受入について学ぶ勉強会とし、多様な団体が参加できるよう公開型で実施する。 ・SPICE＋を始め、若者のマッチングで見えてきた事例をまとめ事例集を作成し、多様な団体の若者受入力向上に貢献する。 **○活動体験ツアーの開催** ・WEB に掲載されている団体への現場ツアーを開催する。なかなか WEB サイトを見ているだけでは参加に踏み出せない若者向けにイベント的に開催し、WEB サイトの活用方法や NPO の現状を知ってもらう。 **○自立運営に向けた検討** 事業を継続していくために収入の確保や支出を抑えるための検討を行う。

4 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携	◆支援センター事業全体の共通のビジョンや各事業の目的を議論し共有する。 ◆支援センターに社会貢献の相談に来る企業やボランティア未経験の方々に対して、情報や活動の体験の場を提供する。 ◆支援センターの各事業や自主事業団体と、必要に応じて連携することで、事業全体に広がりを持たせることができ、団体間の交流と連携を進める。 ◆この事業で得たノウハウや実績を支援センターや利用団体と共有できるようにする。

この書類は、横浜市市民協働条例第７条第４項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第１号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

<table>
<tr><td rowspan="4">5 具体的な事業内容、期待される効果及び予算等
（既に本事業による取組を実施している場合、実施済みの年については事業結果及び決算を記入）</td><td></td><td>具体的な事業内容
（事業結果）</td><td>期待される効果</td><td>事業の総予算（決算）額
横浜市補助金額</td></tr>
<tr><td>H26 年度</td><td>【プロジェクトの基盤整備に注力】
・活動百貨プロジェクトの立ち上げ
・活動レポーター養成講座の実施及び受入団体の募集
（登録 28 名、団体 7 団体）
・活動レポーターによる事前体験実施及び WEB サイトのオープン
・一般向けの体験活動の参加者募集と実施</td><td rowspan="3">・若者がレポーターとして参加し、実際の NPO の現場を取材することで、社会課題に気づき、地域で活動する人材を育成できる。
・活動体験を通じて、実際に現場で人や地域に触れ合うことで、参加者自身が気づきや学びを得られる。
・団体間の情報やノウハウの共有の場を設けることで、受入スキルの向上と、より多くの人を巻込むコーディネート力が向上する。
・NPO の活動の価値や社会課題、埋もれた地域情報を WEB で発信することで、幅広い層の共感を高め、NPO の社会的価値が向上する。
・新しい活動体験のマッチングシステムにより、多くの市民が NPO で活動する機会が増える。また、団体の担い手の発掘と育成にも貢献し、団体の活性化につながる。
・団体間のネットワークの構築により、悩みやノウハウを共有し合う相互支援の仕組みができる。</td><td>2,227,800
2,000,000</td></tr>
<tr><td>H27 年度</td><td>【データベースの充実と受入団体間の強化に注力】
・活動レポーター養成講座の実施及び受入団体の募集
（登録 40 名、団体 50 団体）
・受入団体間の情報共有の仕組み作り
・WEB サイトの運用
・体験活動の参加者募集と実施
・発信先として企業や大学の開拓、既存メディアとの連携</td><td>2,177,830
1,900,000</td></tr>
<tr><td>H28 年度</td><td>【データベースの質の向上と事業継続に向けた営業活動】
・活動レポーター養成講座及び受入団体の募集
（登録 80 名、団体 70 団体）
・受入団体間の情報共有の仕組み作り
・体験活動の参加者募集と実施
・発信先として企業や大学の開拓、既存メディアとの連携
・自立運営に向けた営業活動及び組織づくり</td><td>2,252,000
1,750,000</td></tr>
</table>

この書類は、横浜市市民協働条例第７条第４項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

（第４号様式）

事 業 収 支 予 算 書

【収入】

（単位：円）

項　　目	金　　額	説　　明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	1,750,000	
団体負担金	287,000	
WEB 広告収入・寄付	200,000	gooddo、その他
現場ツアー参加費	15,000	500 円×30 人
合　　計	2,252,000	

【支出】

項　　目	金　　額	説　　明（使途、積算根拠等）
人件費（事業責任者）	900,000	15,000 円×5 人日×12 カ月
人件費（事業担当者）	936,000	13,000 円×6 人日×12 カ月
交通費	100,000	1,000 円×100 回
WEB サイト作成費	80,000	一式（サーバー代、メンテナンス費等）
ライター講習講師代	30,000	15,000 円×2 人分
受入団体向け情報交流会	20,000	講師謝金、会場費等
事例集印刷費	100,000	一式
現場ツアー謝金	20,000	団体謝金等
消耗品費、通信費　一式	20,000	一式
横浜市市民活動支援センター内スペース使用料	46,000	@4,000 円×11.5 か月
合　　計	2,252,000	

＊申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市市民活動推進条例第 12 条第４項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。